

(参考様式4)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成 29 年 9 月 21 日作成

活性化計画名	下妻中央地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
下妻市	80004	1	平成 26 年度～ 平成 28 年度	平成 26 年度～ 平成 28 年度
活性化計画の区域				
下妻中央地区（茨城県下妻市）				

※H28 年度以降は、他事業（農山漁村地域整備交付金）にて、引き続き事業実施（予定含む）。

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	1,154ha うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分 413ha	413ha うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分 413ha	35.8% うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金分 100%	

(コメント)

平成 28 年度までに、老朽化したネットフェンス L=2,509m を改修した結果、用水路の機能確保や維持管理作業の軽減が図られ、安定した農業経営に資すると共に、地域の安全確保を図ることができた。

なお、今後も引き続き整備を実施していく予定である。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
土地改良施設保全	安全施設整備 ネットフェンス設置 L=5,150m うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金により実施 安全施設整備 ネットフェンス設置 L=2,509m			下妻市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
下妻市	平成 26 年度	平成 27 年度 他事業については 平成 30 年度 (予定)	平成 28 年 1 月 19 日 他事業については 平成 31 年 4 月 1 日 (予定)	
事業の効果				
(コメント) 老朽化したネットフェンスを改修した結果、維持管理作業の軽減が図られ、安定した農業経営に資すると共に、地域の安全確保を図ることができ、定住等の促進に資する農業用排水施設の機能を確保する事が出来た。				

3 総合評価

(コメント)

本事業により、用水路の機能確保や維持管理作業の軽減が図られた。また、農業者及び地域住民が安全、安心に通行できる環境が確保され、農業経営の安定、地域の活性化が図られ、定住化が促進された。

しかし、計画路線の整備が整わなかった区域においては、関係機関との連携を図り、目標達成に向け引き続き事業を推進していく。

4 第三者の意見

(コメント)

当事業により、用水路の機能確保や維持管理作業の軽減、また、農業者や地域住民が安全に通行できる環境が確保され、農業経営の安定化、地域の活性化が図られたことは評価できる。

一方で、安全施設の整備が実施されなかった地区については、引き続き関係機関と連携し、一日でも早く安全施設の整備が実施されるよう、努力してもらいたい。

下妻市農業委員会 宗道地区 倉持 治

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。
- (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。
公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。

※ 達成率等算出根拠(参考様式6添付資料)を必ず添付すること。